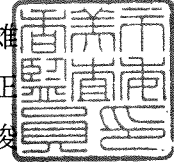


6 香美監査第7号
令和6年8月20日

香美市長 依光 晃一郎 様

香美市監査委員 岩 崎 昭 雄
香美市監査委員 横 谷 勝 正
香美市監査委員 比 与 森 光 俊



令和5年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和 5 年度

香美市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

香美市監査委員

凡 例

- 1 文中に用いる「金額」の記述は、万円又は千円単位とし、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 2 各表に用いる「金額」の単位が百万円又は千円の場合、原則として単位未満を四捨五入して表示している。そのため、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「比率」は、表示数値未満を四捨五入している。

そのため、「構成比」の合計が100%とならない場合又は計が一致しないことがある。
 - (2) 「0」及び「0.0」は、該当値はあるが、単位未満のもの。
 - (3) 「-」は皆増・皆減、計数なし又は該当なしのもの。
 - (4) 「△」はマイナスを表す。
 - (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 市債の状況	3
(4) 不納欠損の状況	4
(5) 未収金の状況	5
2 一般会計	
(1) 決算収支の状況	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	13
3 国民健康保険特別会計	20
4 介護保険特別会計	21
5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	23
6 後期高齢者医療特別会計	23
7 財産に関する調書	25
第3 財政構造の弾力性等	29
むすび	30

令和5年度香美市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和2年香美市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

令和5年度香美市各会計歳入歳出決算

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

5 審査の実施内容

- (1) 各会計に関する会計処理は、関係法令等の規定に従い適正に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類等も、適正に作成されているかを確かめた。（形式審査）
- (2) 予算の計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されたかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察、検討した。（実質審査）
- (3) 審査においては、各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の確認、計数の突合、関係職員からの説明聴取その他必要と認める監査手続きを実施した。
なお、証拠書類については、例月現金出納検査において精査している。
- (4) 一般会計歳入歳出決算における歳入歳出決算額には、公立保育所の個人給付及び法定代理受領に係る歳入歳出決算額を計上したことにより、実際の歳入歳出決算規模より拡大しているが、本意見書では施設型給付費に関する歳入歳出決算額は考慮しないものとする。

6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和6年8月14日（水）、19日（月）、20日（火）

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に従い作成されており、それらの計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。また、決算の内容については概ね適正であった。

なお、詳細は後述のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
		決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	純 計 決算額
一 般 会 計		18,152	-	18,152	17,771	1,053	16,718	380	1,434
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,418	324	3,094	3,375	-	3,375	42	△ 281
	介 護 保 険	3,757	551	3,206	3,535	1	3,534	222	△ 328
	介護サービス事業	14	3	11	14	-	14	-	△ 3
	後期高齢者医療	546	176	370	539	-	539	7	△ 169
	小 計	7,735	1,054	6,680	7,463	-	7,462	272	△ 782
合 計		25,886	1,054	24,832	25,234	1,054	24,180	652	652

※重複控除額には、各会計相互間の繰入金、繰出金及び負担金を計上した。

(2) 決算収支

令和5年度総計決算における歳入総額は258億8,600万円、歳出総額は252億3,400万円、実質収支は5億3,500万円となっている。

令和5年度と令和4年度を比較すると、歳入・歳出ともに18億9,000万円減少で、形式収支には増減がなく、実質収支は300万円の増額となっている。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

年度	会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
5	一般会計	18,152	17,771	380	117	263
	特別会計	7,735	7,463	272	-	272
	合 計	25,886	25,234	652	117	535
4	一般会計	19,869	19,483	386	120	266
	特別会計	7,907	7,641	266	-	266
	合 計	27,776	27,124	652	120	532

(3) 市債の状況

令和5年度末残高は、令和4年度末残高と比較して(5億8200万円、3.88%)減少している。
内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	4年度末残高	5年度		5年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	14,996	1,533	2,115	14,414

(4) 不納欠損の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損の状況は、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減比率
一般会計	15,198	8,433	6,764	80.2
市税	2,697	2,688	9	0.3
市民税	883	689	194	28.1
個人	883	689	194	28.1
法人	-	-	-	-
固定資産税	1,309	1,623	△ 314	△ 19.3
軽自動車税	505	377	129	34.1
分担金及び負担金	48	-	48	-
保育園保護者負担金滞納繰越分	48	-	48	-
使用料及び手数料	15	47	△ 32	-
保育所利用者負担額滞納繰越分	15	45	△ 30	-
住宅水道等使用料	-	2	△ 2	-
諸収入	12,437	5,698	6,740	118.3
延滞金	-	-	-	-
加算金	-	625	△ 625	-
住宅新築資金貸付金滞納繰越分元利金収入	10,074	-	10,074	-
宅地取得資金貸付金滞納繰越分元利金収入	1,887	3,243	△ 1,355	-
市営住宅共益費	-	314	△ 314	-
児童扶養手当返還金	-	-	-	-
生活保護費返還金	311	14	297	2,144.5
生活保護費徴収金	-	1,502	△ 1,502	-
生活保護費返納金	165	-	165	-
特別会計	2,907	1,544	1,363	88.2
国民健康保険	2,085	1,197	889	74.3
国民健康保険税	2,080	1,155	925	80.1
一般被保険者返納金	5	25	△ 20	-
療養費指定公費	-	17	△ 17	-
介護保険	741	174	567	325.8
介護保険料	741	174	567	325.8
後期高齢者医療	80	173	△ 93	△ 53.8
後期高齢者医療保険料	80	173	△ 93	△ 53.8
合 計	18,104	9,977	8,127	81.5

(5) 未収金（滞納金）の状況

一般会計及び特別会計の未収金（滞納金）の状況は、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減比率
一般会計	260,181	283,085	△ 22,905	△ 8.1
市税	38,146	40,156	△ 2,010	△ 5.0
市民税	11,547	12,652	△ 1,106	△ 8.7
個人	11,678	12,785	△ 1,107	△ 8.7
法人	△ 131	△ 132	1	△ 0.8
固定資産税	23,490	24,078	△ 589	△ 2.4
軽自動車税	3,109	3,425	△ 315	△ 9.2
分担金及び負担金	234	387	△ 153	△ 39.5
保育園保護者負担金	－	－	－	－
保育園保護者負担金滞納繰越分	213	261	△ 48	△ 18.4
老人保護措置費負担金	21	125	△ 105	△ 84.0
使用料及び手数料	1,275	1,493	△ 218	△ 14.6
保育料	335	351	△ 16	△ 4.6
保育所利用者負担額滞納繰越分	457	755	△ 298	△ 39.5
住宅使用料	394	226	167	73.9
住宅使用料滞納繰越分	73	137	△ 64	△ 46.7
住宅駐車場使用料	14	21	△ 7	△ 33.3
住宅水道使用料	－	－	－	－
犬登録等交付手数料	3	3	0	0.0
督促手数料	0	0	0	－
諸収入	220,526	241,049	△ 20,523	△ 8.5
加算金	3,604	2,225	1,378	61.9
上下水道事業過料	50	－	50	－
災害援護資金貸付金滞納繰越分元金収入	－	－	－	－
住宅改修資金貸付金滞納繰越分元利金収入	20,087	23,339	△ 3,251	△ 13.9
住宅新築資金貸付金滞納繰越分元利金収入	130,557	148,003	△ 17,446	△ 11.8
宅地取得資金貸付金滞納繰越分元利金収入	40,129	45,167	△ 5,038	△ 11.2
保育園給食費（現年度分）	－	20	△ 20	△ 100.0
学校給食費（現年度分）	185	90	94	104.4
市営住宅共益費	14	3	11	366.7
生活保護費返還金	7,441	7,910	△ 469	△ 5.9
生活保護費徴収金	13,977	9,991	3,986	39.9
生活保護費返納金	1,511	1,307	204	15.6
福祉医療費過年度分返納金	158	136	22	16.2
試食金個人負担金	0	0	0	－
児童扶養手当返還金	1,515	1,515	0	－
児童手当返還金	450	450	0	－
臨時特別給付金返還金	850	850	0	－
雑入	－	44	△ 44	△ 100.0

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減比率
特別会計	40,353	43,135	△ 2,782	△ 6.4
国民健康保険	35,878	36,745	△ 867	△ 2.4
国民健康保険税	35,837	36,721	△ 884	△ 2.4
一般被保険者返納金	41	24	17	70.8
雑入	-	-	-	-
療養費指定公費	-	-	-	-
介護保険	3,963	5,521	△ 1,559	△ 28.2
介護保険料	3,963	5,488	△ 1,525	△ 27.8
督促手数料	0	0	0	-
返納金	-	34	△ 34	△ 100.0
後期高齢者医療	512	869	△ 356	△ 41.0
後期高齢者医療保険料	512	869	△ 356	△ 41.0
合 計	300,534	326,220	△ 25,687	△ 7.9

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和5年度の決算状況は、歳入総額18,151,780千円、歳出総額17,771,290千円で実質収支は263,315千円の黒字となり、うち131,658千円を基金へ積み立てることとした。

実質単年度収支では497,297千円の赤字となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
5	18,151,780	17,771,290	380,490	117,175	263,315
4	19,868,767	19,482,974	385,793	119,781	266,012
3	19,473,391	18,742,196	731,195	178,342	552,853

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
266,012	△ 2,697	5,400	-	500,000	△ 497,297
552,853	△ 286,841	5,403	-	-	△ 281,438
160,845	392,008	7,856	-	-	399,864

(2) 歳入

ア 歳入の構成

令和5年度歳入の合計は、18,151,780千円となっている。

自主財源では、市税（37,774千円、1.4%）、財産収入（3,852千円、19.7%）は増加し、その他の収入は（606,884千円、27.5%）減少した。

依存財源では、国庫支出金（467,437千円、15.5%）、市債（830,700千円、35.1%）は減少し、地方交付税（111,111千円、1.6%）、県支出金（24,710千円、1.7%）は増加した。

詳細については、次のとおりである。

【単位：千円、%】

		5年度		4年度		増減額	増減比率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	2,723,581	15.0	2,685,807	13.5	37,774	1.4
	財 産 収 入	23,376	0.1	19,524	0.1	3,852	19.7
	そ の 他	1,598,968	8.8	2,205,851	11.1	△ 606,884	△ 27.5
	小 計	4,345,925	23.9	4,911,182	24.7	△ 565,258	△ 11.5
依存財源	地 方 交 付 税	7,223,763	39.8	7,112,652	35.8	111,111	1.6
	国 庫 支 出 金	2,548,761	14.0	3,016,199	15.2	△ 467,437	△ 15.5
	県 支 出 金	1,467,786	8.1	1,443,076	7.3	24,710	1.7
	市 債	1,533,124	8.4	2,363,824	11.9	△ 830,700	△ 35.1
	そ の 他	1,032,420	5.7	1,021,834	5.1	10,586	1.0
	小 計	13,805,855	76.1	14,957,584	75.3	△ 1,151,730	△ 7.7
合 計		18,151,780	100.0	19,868,767	100.0	△ 1,716,987	△ 8.6

イ 科目（款）別歳入決算状況

歳入予算の科目（款）別決算状況は、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構 成 比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	2,700,297	2,764,424	2,723,581	15.0	2,697	38,146	100.9	98.5
地 方 譲 与 税	266,919	268,808	268,808	1.5	－	－	100.7	100.0
利 子 割 交 付 金	2,110	2,202	2,202	0.0	－	－	104.4	100.0
配 当 割 交 付 金	12,580	12,588	12,588	0.1	－	－	100.1	100.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	13,980	13,965	13,965	0.1	－	－	99.9	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	33,178	33,178	33,178	0.2	－	－	100.0	100.0
地方消費税交付金	649,894	649,894	649,894	3.6	－	－	100.0	100.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	15,217	15,214	15,214	0.1	－	－	100.0	100.0
環境性能割交付金	11,201	10,843	10,843	0.1	－	－	96.8	100.0
地方特例交付金	23,470	23,532	23,532	0.1	－	－	100.3	100.0
地 方 交 付 税	7,050,860	7,223,763	7,223,763	39.8	－	－	102.5	100.0
交通安全対策特別 交 付 金	2,807	2,196	2,196	0.0	－	－	78.2	100.0
分担金及び負担金	74,914	54,702	54,420	0.3	48	234	72.6	99.5
使用料及び手数料	281,265	277,626	276,336	1.5	15	1,275	98.2	99.5
国 庫 支 出 金	2,839,968	2,548,761	2,548,761	14.0	－	－	89.7	100.0
県 支 出 金	1,578,750	1,467,786	1,467,786	8.1	－	－	93.0	100.0
財 産 収 入	25,429	23,376	23,376	0.1	－	－	91.9	100.0
寄 附 金	172,501	127,627	127,627	0.7	－	－	74.0	100.0
繰 入 金	1,197,863	609,988	609,988	3.4	－	－	50.9	100.0
繰 越 金	252,786	252,786	252,786	1.4	－	－	100.0	100.0
諸 収 入	277,366	510,774	277,811	1.5	12,437	220,526	100.2	54.4
市 債	1,870,424	1,533,124	1,533,124	8.4	－	－	82.0	100.0
合 計	19,353,779	18,427,158	18,151,780	100.0	15,198	260,181	93.8	98.5

ウ 款別歳入増減表（令和５年度決算から令和４年度決算を差し引いたもの）

令和５年度歳入は、総額18,151,780千円で、令和４年度と比較して、1,716,987千円、8.6％減少している。

これは、主に国庫支出金、繰入金、市債が減少したことによるものである。

【単位：千円】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
市 税	36,229	35,773	37,774	9	△ 2,010
地 方 譲 与 税	△ 2,026	1,326	1,326	-	-
利 子 割 交 付 金	△ 833	△ 714	△ 714	-	-
配 当 割 交 付 金	1,654	1,670	1,670	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,645	1,651	1,651	-	-
法 人 事 業 税 金 交 付 金	2,856	3,500	3,500	-	-
地 方 消 費 税 金 交 付 金	△ 1,861	△ 1,861	△ 1,861	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	△ 688	△ 99	△ 99	-	-
環 境 性 能 割 金 交 付 金	2,669	2,369	2,369	-	-
地 方 特 例 金 交 付 金	3,042	3,101	3,101	-	-
地 方 交 付 税	159,339	111,111	111,111	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	△ 15	△ 357	△ 357	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	12,194	2,285	2,390	-	△ 153
使 用 料 及 び 手 数 料	5,195	△ 2,150	△ 1,900	△ 32	△ 218
国 庫 支 出 金	△ 538,013	△ 467,437	△ 467,437	-	-
県 支 出 金	△ 84,512	24,710	24,710	-	-
財 産 収 入	920	3,852	3,852	-	-
寄 附 金	△ 500	△ 15,227	△ 15,227	-	-
繰 入 金	△ 654,572	△ 403,962	△ 403,962	-	-
繰 越 金	△ 201,981	△ 201,982	△ 201,982	-	-
諸 収 入	△ 6,930	12	13,796	6,740	△ 20,524
市 債	△ 1,056,700	△ 830,700	△ 830,700	-	-
合 計	△ 2,322,888	△ 1,733,127	△ 1,716,987	6,764	△ 22,905

エ 収入実績

1 款 市税

○市税

市税の収入済額は、令和４年度と比較して（37,774千円、1.4％）増加している。
また、徴収率は98.5％であった。

今後とも税の公平性に向け、効率的で確実な徴収努力の継続を期待する。

【単位：千円、％】

年度	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不 納 欠損額	収 入 未済額
5	2,700,297	2,764,424	2,723,581	98.5	2,697	38,146
4	2,664,068	2,728,651	2,685,807	98.4	2,688	40,156
3	2,642,460	2,713,769	2,670,548	98.4	3,749	39,472

7 款 地方消費税交付金

○1 項 地方消費税交付金（1 目 1 節 地方消費税交付金）

令和４年度と比較して（1,861千円、0.3％）減少している。

【単位：千円、％】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
5	649,894	649,894	649,894	100.0	△ 1,861	△ 0.3
4	651,755	651,755	651,755	100.0	22,562	3.6
3	629,193	629,193	629,193	100.0	51,298	8.9

11 款 地方交付税

○地方交付税

令和４年度と比較して（111,111千円、1.6％）増加している。

【単位：千円、％】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
5	7,050,860	7,223,763	7,223,763	100.0	111,111	1.6
4	6,891,521	7,112,652	7,112,652	100.0	△ 205,745	△ 2.8
3	7,090,122	7,318,397	7,318,397	100.0	363,003	5.2

15款 国庫支出金

○1項 国庫負担金（1目4節 生活保護費負担金）

令和4年度と比較して（17,137千円、3.7%）減少している。

なお、実質的な国庫負担額の変動は「生活保護費国庫負担金精算額一覧」のとおりである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
5	456,657	449,164	449,164	100.0	△ 17,137	△ 3.7
4	469,608	466,301	466,301	100.0	△ 10,831	△ 2.3
3	469,630	477,132	477,132	100.0	13,148	2.8

生活保護費国庫負担金精算額一覧

【単位：千円、世帯、人、%】

年度	支出額	国庫負担額	国庫負担額 －収入済額	被保護 世帯数	被保護 人員数	保護率
5	561,447	415,289	△ 33,875	279	330	12.8
4	540,731	400,878	△ 65,423	283	334	12.8
3	611,613	456,058	△ 21,074	297	348	13.2

※ 保護率＝被保護人員／人口×1,000（保護率の表記単位にパーミルを用いるため）

○2項 国庫補助金（1目12節 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

令和4年度と比較して（134,534千円、30.7%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
5	306,360	303,791	303,791	100.0	△ 134,534	△ 30.7
4	491,550	438,325	438,325	100.0	△ 416,774	△ 48.7
3	853,257	855,099	855,099	100.0	855,099	－

○2項 国庫補助金（2目 住民非課税世帯等に対する臨時特別給付費補助金）

令和4年度と比較して（275,663千円、皆減）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
5	－	－	－	－	－	－
4	275,666	275,663	275,663	100	50,654	22.5
3	225,009	225,009	225,009	100	－	－

18款 寄附金

○1項 寄附金（3目1節 ふるさと納税寄附金）

令和4年度と比較して（14,777千円、10.4％）減少している。

【単位：千円、％】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
5	172,000	127,077	127,077	100.0	△ 14,777	△ 10.4
4	172,000	141,853	141,853	100.0	△ 24,078	△ 14.5
3	200,000	165,931	165,931	100.0	△ 37,187	△ 18.3

19款 繰入金

○1項 繰入金（6目1節 まちづくり応援基金繰入金）

令和4年度と比較して（25,814千円、29.8％）減少している。

【単位：千円、％】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
5	70,898	60,699	60,699	100.0	△ 25,814	△ 29.8
4	95,202	86,513	86,513	100.0	20,296	30.7
3	81,305	66,217	66,217	100.0	14,665	28.4

22款 市債

○市債

令和4年度と比較して（830,700千円、35.1％）減少している。これは、主に教育債（生涯学習施設整備事業債、体育施設整備事業債等）の減少によるものである。

【単位：千円、％】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
5	1,870,424	1,533,124	1,533,124	100.0	△ 830,700	△ 35.1
4	2,927,124	2,363,824	2,363,824	100.0	266,657	12.7
3	2,671,867	2,097,167	2,097,167	100.0	492,910	30.7

(3) 歳 出

ア 歳出の構成

○ 性質別経費の状況

令和4年度と比較して、義務的経費（246,362千円、3.0%）は増加し、投資的経費（1,036,907千円、32.2%）、その他の経費（921,139千円、11.6%）は減少している。

【単位：千円、%】

区 分		5 年度		4 年度		増減額	増減比率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	人 件 費	3,726,684	21.0	3,522,493	18.1	204,191	5.8
	扶 助 費	2,700,901	15.2	2,714,968	13.9	△ 14,067	△ 0.5
	公 債 費	2,150,339	12.1	2,094,101	10.7	56,238	2.7
	小 計	8,577,924	48.3	8,331,562	42.8	246,362	3.0
投資的経費	普通建設事業費	1,877,595	10.6	2,916,921	15.0	△ 1,039,326	△ 35.6
	災害復旧事業費	310,298	1.7	307,879	1.6	2,419	0.8
	小 計	2,187,893	12.3	3,224,800	16.6	△ 1,036,907	△ 32.2
その他の経費	物 件 費	2,532,760	14.2	2,572,003	13.2	△ 39,243	△ 1.5
	維 持 補 修 費	198,190	1.1	227,244	1.2	△ 29,054	△ 12.8
	補 助 費 等	2,047,355	11.5	2,221,172	11.4	△ 173,817	△ 7.8
	積 立 金	152,996	0.9	970,184	5.0	△ 817,188	△ 84.2
	繰 出 金	1,824,885	10.3	1,660,632	8.5	164,253	9.9
	投資及び出資金・貸付金	249,287	1.4	275,377	1.4	△ 26,090	△ 9.5
	小 計	7,005,473	39.4	7,926,612	40.7	△ 921,139	△ 11.6
歳 出 合 計		17,771,290	100.0	19,482,974	100.0	△ 1,711,684	△ 8.8

イ 科目(款)別歳出決算状況

令和５年度歳出は、総額17,771,290千円で、令和４年度と比較して（1,711,684千円、8.8％）減少している。

詳細については、次のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	５年度						４年度		増減額 D(B-C)	増減比率 D/C*100
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	予算執行率 B/A	支出済額 の構成比	支出済額 C	構成比		
議会費	137,357	135,472	－	1,885	98.6	0.8	125,805	0.6	9,667	7.7
総務費	2,475,391	2,272,179	71,073	132,140	91.8	12.8	2,233,861	11.5	38,317	1.7
民生費	6,648,510	6,204,346	127,195	316,969	93.3	34.9	5,913,700	30.4	290,645	4.9
衛生費	1,670,964	1,555,437	14,764	100,763	93.1	8.8	1,896,946	9.7	△ 341,509	△ 18.0
労働費	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
農林水産業費	1,019,555	895,390	58,803	65,361	87.8	5.0	894,869	4.6	521	0.1
商工費	425,323	380,856	22,097	22,370	89.5	2.1	687,718	3.5	△ 306,862	△ 44.6
土木費	1,352,099	1,185,430	109,580	57,089	87.7	6.7	885,970	4.5	299,459	33.8
消防費	952,947	895,647	－	57,300	94.0	5.0	875,145	4.5	20,502	2.3
教育費	1,798,774	1,605,750	40,272	152,751	89.3	9.0	2,563,976	13.2	△ 958,225	△ 37.4
災害復旧費	555,240	334,949	88,698	131,593	60.3	1.9	338,042	1.7	△ 3,093	△ 0.9
公債費	2,150,339	2,150,339	－	－	100.0	12.1	2,094,101	10.7	56,238	2.7
諸支出金	165,292	155,496	－	9,796	94.1	0.9	972,840	5.0	△ 817,343	△ 84.0
予備費	16,166	－	－	16,166	－	－	－	－	－	－
合 計	19,367,957	17,771,290	532,482	1,064,185	91.8	100.0	19,482,974	100.0	△ 1,711,684	△ 8.8

ウ 支出内訳

2 款 総務費

○ 1 項 総務管理費（7 目12節 委託料）

令和4年度と比較して、（54,473千円、70.9%）増加している。これは主に、システム改修・構築費が増加したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	133,572	131,295	－	2,277	54,473	70.9
4	143,585	76,822	5,221	61,542	29,659	62.9
3	60,732	47,162	11,773	1,797	△27,608	△ 36.9

3 款 民生費

○ 1 項 社会福祉費（4 目18節 負担金、補助及び交付金）

令和4年度と比較して、（136,604千円、20.0%）増加している。これは、主に香南香美老人ホーム組合負担金が増加したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	830,535	821,239	－	9,296	136,604	20.0
4	699,592	684,636	－	14,956	73,530	12.0
3	649,823	611,105	－	38,718	9,464	1.6

○ 1 項 社会福祉費（7 目14節 工事請負費）

令和4年度と比較して、（17,636千円、12,428.7%）増加している。これは、ふれあい交流センターの修繕やLED化工事が行われたことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	17,782	17,778	－	4	17,636	12,428.7
4	142	142	－	0	142	－
3	－	－	－	－	－	－

4 款 衛生費

○ 1 項 保健衛生費(2 目12節 委託料)

令和4年度と比較して、(28,431千円、23.5%)減少している。これは、予防接種委託と、運営業務委託が減少したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	104,848	92,467	911	11,470	△28,431	△ 23.5
4	157,783	120,898	－	36,885	△24,080	△ 16.6
3	161,537	144,978	－	16,559	76,228	110.9

○ 1 項 保健衛生費(3 目18節 負担金、補助及び交付金)

令和4年度と比較して、(492,089千円、93.2%)減少している。これは、下水道事業会計への負担金等を、8 款土木費に組み替えたこと等によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	38,389	36,021	－	2,368	△492,089	△ 93.2
4	608,308	528,110	－	80,198	495,851	1,537.090
3	34,793	32,259	－	2,534	2,178	7.240

○ 2 項 清掃費(3 目18節 負担金、補助及び交付金)

令和4年度と比較して、(23,043千円、43.5%)増加している。これは、香南香美清掃組合負担金が増加したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	76,021	76,021	－	－	23,043	43.5
4	52,978	52,978	－	－	1,438	2.8
3	51,540	51,540	－	－	△1,800	△ 3.4

7 款 商工費

○ 1 項 商工費（2 目18節 負担金、補助及び交付金）

令和4年度と比較して、（224,207千円、56.5%）減少している。これは、主に地域電子マネーチャージ負担金、キャッシュレス利用促進事業費補助金が減少したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	187,002	172,657	－	14,345	△224,207	△ 56.5
4	585,235	396,863	80,366	108,006	△196,384	△ 33.1
3	614,632	593,247	－	21,385	507,064	588.4

○ 1 項 商工費（4 目18節 負担金、補助及び交付金）

令和4年度と比較して、（101,281千円、77.7%）減少している。これは、主に屋外観光施設等緊急整備事業費補助金（龍河洞エリア活性化推進事業）が完了したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	29,901	29,083	－	818	△101,281	△ 77.7
4	137,021	130,364	－	6,657	△30,419	△ 18.9
3	214,350	160,783	－	53,567	113,016	236.6

8 款 土木費

○ 4 項 都市計画費（4 目14節 工事請負費）

令和4年度と比較して、（59,235千円、54.5%）減少している。これは、主に新町西町線改築工事が減少したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	55,893	49,467	－	6,426	△59,235	△ 54.5
4	125,500	108,702	13,744	3,054	60,825	127.0
3	116,579	47,877	65,000	3,702	14,749	44.5

10款 教育費

○2項 小学校費（1目14節 工事請負費）

令和4年度と比較して、（155,714千円、79.6%）減少している。これは、小学校施設整備工事の減少によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	40,535	39,951	－	584	△155,714	△ 79.6
4	213,866	195,665	－	18,201	116,817	148.2
3	103,221	78,848	10,223	14,150	△13,367	△ 14.5

○4項 社会教育費（1目14節 工事請負費）

新たに62,865千円の支出が発生している。これは、社会教育施設のLED化工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	62,865	62,865	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－	－

○4項 社会教育費（3目14節 工事請負費）

令和4年度と比較して、（572,487千円、皆減）減少している。これは、新図書館建設事業が完了したことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	－	－	－	－	－	－
4	573,297	572,487	－	810	275,863	93.0
3	315,068	296,624	17,500	944	261,690	749.1

○6項 保健体育費（2目14節 工事請負費）

令和4年度と比較して、（335,407千円、84.4%）減少している。これは、社会体育施設整備工事（市民グラウンド改修工事等）の減少によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	81,034	62,072	－	18,962	△335,407	△ 84.4
4	451,364	397,479	49,545	4,340	366,234	1,172.2
3	100,137	31,244	27,500	41,393	29,764	2,010.1

13款 諸支出金

○2項 基金費（12目24節 施設等整備基金費）

令和4年度と比較して、（842,447千円、99.4%）減少している。これは主に、令和4年度の香美市庁舎建設基金廃止に伴い、その全額を一時的に積み立てたことによるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	増減額	増減比率
5	5,258	5,115	－	143	△842,447	△ 99.4
4	847,564	847,562	－	2	806,926	1,985.8
3	41,189	40,636	－	553	40,560	53,409.7

3 国民健康保険特別会計

○ 決算収支の状況

令和5年度の歳入総額は、3,417,541千円、歳出総額は3,375,132千円、実質収支は42,409千円の黒字決算となり、うち21,205千円を基金へ積み立てることとした。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
5	3,417,541	3,375,132	42,409	-	42,409
4	3,569,840	3,552,389	17,451	-	17,451
3	3,742,616	3,699,347	43,269	-	43,269

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
17,451	24,958	-	-	-	24,958
43,269	△ 25,819	-	-	-	△ 25,819
8,500	34,769	-	-	-	34,769

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		5年度		4年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	545,460	16.0	557,243	15.6	△ 11,783
	使用料及び手数料	229	0.0	676	0.0	△ 447
	県支出金	2,528,953	74.0	2,659,106	74.5	△ 130,153
	繰入金	323,746	9.5	318,813	8.9	4,933
	繰越金	8,725	0.3	21,634	0.6	△ 12,910
	諸収入	10,290	0.3	12,367	0.3	△ 2,078
	国庫支出金	138	0.0	-	-	138
合 計		3,417,541	100.0	3,569,840	100.0	△ 152,299
歳出	総務費	61,285	1.8	76,155	2.1	△ 14,870
	保険給付費	2,470,929	73.2	2,579,766	72.6	△ 108,838
	国民健康保険事業費 納付金	818,018	24.2	870,549	24.5	△ 52,531
	保健事業費	19,911	0.6	23,276	0.7	△ 3,365
	諸支出金	4,989	0.1	2,642	0.1	2,346
	予備費	-	-	-	-	-
合 計		3,375,132	100.0	3,552,389	100.0	△ 177,257

○ 一般被保険者国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額
5	現 年 度	493,487	547,841	527,850	96.4	－	19,991
	過 年 度	18,000	35,536	17,610	49.6	2,080	15,846
	計	511,487	583,377	545,460	93.5	2,080	35,837
4	現 年 度	521,240	559,112	539,136	96.4	－	19,976
	過 年 度	18,000	35,997	18,107	50.3	1,145	16,745
	計	539,240	595,109	557,243	93.6	1,145	36,721

※収納率前年度対比0.1ポイント減少

○ 退職被保険者等国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額
5	過 年 度	3	－	－	－	－	－
4	過 年 度	3	10	－	－	10	－

4 介護保険特別会計

○ 決算収支の状況

令和5年度の歳入総額は3,756,989千円、歳出総額は3,534,712千円、実質収支は222,277千円の黒字決算となっている。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
5	3,756,989	3,534,712	222,277	－	222,277
4	3,785,442	3,549,035	236,407	－	236,407
3	3,652,069	3,392,708	259,361	－	259,361

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
236,407	△ 14,129	－	－	－	△ 14,129
259,361	△ 22,954	－	－	－	△ 22,954
43,601	215,760	－	－	－	215,760

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		5 年度		4年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保 険 料	581,418	15.5	586,546	15.5	△ 5,127
	使用料及び手数料	64	0.0	143	0.0	△ 79
	国 庫 支 出 金	1,024,888	27.3	1,041,780	27.5	△ 16,892
	支 払 基 金 交 付 金	875,733	23.3	871,305	23.0	4,428
	県 支 出 金	485,537	12.9	483,931	12.8	1,606
	財 産 収 入	－	－	－	－	－
	寄 附 金	－	－	－	－	－
	繰 入 金	551,288	14.7	541,891	14.3	9,397
	繰 越 金	236,407	6.3	259,361	6.9	△ 22,954
	諸 収 入	1,655	0.0	485	0.0	1,170
	市 債	－	－	－	－	－
合 計		3,756,989	100.0	3,785,442	100.0	△ 28,453
歳出	総 務 費	83,410	2.4	70,767	2.0	12,643
	保 険 給 付 費	3,105,879	87.9	3,119,685	87.9	△ 13,806
	地 域 支 援 事 業 費	111,569	3.2	120,507	3.4	△ 8,938
	保 険 福 祉 事 業 費	231	0.0	136	0.0	95
	基 金 積 立 金	99,717	2.8	146,746	4.1	△ 47,029
	予 備 費	－	－	－	－	－
	諸 支 出 金	133,906	3.8	91,193	2.6	42,713
合 計		3,534,712	100.0	3,549,035	100.0	△ 14,323

○ 第1号被保険者保険料

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額
5	特 別 徴 収	542,819	535,208	535,991	100.1	－	△ 783
	普通徴収現年度	42,290	44,548	42,930	96.4	－	1,618
	普通徴収過年度	1,208	6,366	2,497	39.2	741	3,127
	計	586,317	586,122	581,418	99.2	741	3,963
4	特 別 徴 収	544,414	540,910	541,753	100.2	－	△ 842
	普通徴収現年度	46,635	45,042	42,716	94.8	－	2,327
	普通徴収過年度	1,863	6,255	2,077	33.2	174	4,003
	計	592,912	592,207	586,546	99.0	174	5,488

※収納率前年度対比0.2ポイント増加

5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

○ 決算収支の状況

令和5年度の歳入・歳出総額はともに14,398千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
5	14,398	14,398	-	-	-
4	11,598	11,598	-	-	-
3	11,585	11,585	-	-	-

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		5年度		4年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	11,221	77.9	9,955	85.8	1,266
	繰入金	3,177	22.1	1,643	14.2	1,534
合 計		14,398	100.0	11,598	100.0	2,800
歳出	総務費	14,398	100.0	11,598	100.0	2,800
	予備費	-	-	-	-	-
合 計		14,398	100.0	11,598	100.0	2,800

6 後期高齢者医療特別会計

○ 決算収支の状況

令和5年度の歳入総額は545,705千円、歳出総額は538,592千円、実質収支は7,113千円の黒字決算となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
5	545,705	538,592	7,113	-	7,113
4	540,446	528,355	12,091	-	12,091
3	529,898	517,266	12,632	-	12,632

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
12,091	△ 4,978	-	-	-	△ 4,978
12,632	△ 541	-	-	-	△ 541
11,882	750	-	-	-	750

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		5 年度		4 年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保 険 料	357,155	65.4	347,845	64.4	9,310
	使用料及び手数料	29	0.0	134	0.0	△ 105
	繰 入 金	175,942	32.2	172,344	31.9	3,597
	繰 越 金	12,091	2.2	12,632	2.3	△ 541
	諸 収 入	487	0.1	7,491	1.4	△ 7,004
合 計		545,705	100.0	540,446	100.0	5,258
歳出	総 務 費	15,318	2.8	15,394	2.9	△ 77
	広域連合納付金	514,641	95.6	504,224	95.4	10,417
	諸 支 出 金	312	0.1	885	0.2	△ 573
	保 健 事 業 費	8,321	1.5	7,852	1.5	469
	予 備 費	-	-	-	-	-
合 計		538,592	100.0	528,355	100.0	10,236

○ 特別徴収

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額
5	現 年 度	254,375	246,270	246,877	100.2	-	△ 607
4	現 年 度	252,706	243,750	244,268	100.2	-	△ 518

○ 普通徴収

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額
5	現 年 度	103,111	110,076	109,057	99.1	-	1,019
	過 年 度	1,910	1,401	1,221	87.1	80	100
	計	105,021	111,477	110,278	98.9	80	1,119
4	現 年 度	99,221	103,289	102,068	98.8	-	1,221
	過 年 度	3,836	1,848	1,509	81.7	173	165
	計	103,057	105,137	103,577	98.5	173	1,387

※収納率前年度対比0.4ポイント増加

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地については、4,797㎡増加しており、主な要因は、「公共用財産・学校」で、楠目小学校駐車場用地1,031㎡、「公共用財産・その他の施設」で、市役所南側土地整備事業用地476㎡、「公共用財産その他の施設（道路等）」で、市道入野佐岡線用地他5,051㎡の増加である。

建物については、1,081㎡減少しており、主な要因は、「公共用財産・その他の施設」で山田小学校児童クラブ1,265.70㎡の減少である。

【単位：㎡】

区 分			前年度末	増	減	決算年度末
土地 (地積)	本 庁 舎		3,986	—	—	3,986
	その他の 行政機関	警察・消防施設	16,037	—	—	16,037
		そ の 他 の 施 設	70,588	—	—	70,588
	公共用財産	学 校	136,747	1,031	—	137,778
		公 営 住 宅	35,328	—	—	35,328
		公 園	273,381	—	—	273,381
		そ の 他 の 施 設	278,607	476	1,761	277,322
		そ の 他 の 施 設 (道 路 等)	1,691,634	5,051	—	1,696,685
	合 計		2,506,308	6,558	1,761	2,511,105
建物	木造 (延面積)	本 庁 舎		—	—	—
		その他の 行政機関	警察・消防施設	146	—	146
			そ の 他 の 施 設	1,631	—	1,631
		公共用財産	学 校	795	—	795
			公 営 住 宅	3,959	—	3,959
			公 園	692	—	692
			そ の 他 の 施 設	13,876	—	13,876
		小 計		21,099	—	21,099
	非木造 (延面積)	本 庁 舎		6,137	—	6,137
		その他の 行政機関	警察・消防施設	4,892	330	5,222
			そ の 他 の 施 設	12,595	—	12,595
		公共用財産	学 校	44,972	—	44,972
			公 営 住 宅	18,168	—	18,168
			公 園	223	—	223
			そ の 他 の 施 設	43,963	18	1,429
		小 計		130,950	348	129,869
	合 計		152,049	348	1,429	150,968

イ 普通財産

土地の「その他」が1,720㎡増加しており、主な要因は、用途廃止となった山田小学校児童クラブ1,761㎡の増加である。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末	
土地 （ 地積 ）	建 物					
	宅 地	117,418	－	－	117,418	
	山 林	9,341,646	－	－	9,341,646	
	そ の 他	414,167	2,414	694	415,887	
	合 計	9,873,231	2,414	694	9,874,951	
建物	木造 （延面積）	建 物	2,582	－	－	2,582
	非木造 （延面積）	建 物	914	－	－	914
	合 計		3,496	－	－	3,496

ウ 山林（立木推定蓄積量）

【単位：㎡】

土地の権利の区分	前年度末	増	減	決算年度末
所有	234,608	2,771	—	237,379
分収	76,851	954	—	77,805
その他の権限によるもの (郡有林配分)	13,939	145	—	14,084
合計	325,398	3,870	—	329,268

(2) 有価証券

(株) 香北ふるさとみらい等4社の株券である。決算年度中に増減はなかった。

(3) 出資による権利

28団体へ出資しており、決算年度末現在高は8億1,505万円で、前年度に比べ2億4,702万円増加している。これは、香美市上下水道事業へ2億4,849万円を出資したことと、(財)高知県下水道公社出捐金が皆減し147万円減額となったことによるものである。

(4) 物品

前年度末より、149品増(171品増、22品減)の1,727品となっている。

(5) 基金

【単位：円】

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000
	現金	3,966,520,564	138,407,063	4,104,927,627
減債基金	有価証券	200,000,000	0	200,000,000
	現金	749,237,890	1,600,000	750,837,890
文化センター建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	177,258,621	3,015	177,261,636
施設等整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,807,601,494	△ 13,723,732	2,793,877,762
市営住宅整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	66,174,838	0	66,174,838
墓地基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,495,115	250,000	1,745,115
地域福祉基金	有価証券	150,000,000	10,000,000	160,000,000
	現金	423,026,934	△ 10,000,000	413,026,934
敬老福祉基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
ふるさと水と土保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	24,848,702	0	24,848,702
ふるさとづくり基金	有価証券	100,000,000	100,000,000	200,000,000
	現金	216,768,612	△ 99,395,979	117,372,633
音楽祭基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,044,614	100,000	2,144,614
小中学校児童生徒育成基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,934,000	0	3,934,000
国民健康保険財政調整基金	有価証券	0	0	0
	現金	89,209,288	8,726,000	97,935,288
介護保険事業運営基金	有価証券	0	0	0
	現金	181,043,017	246,463,226	427,506,243
合併振興基金	有価証券	400,000,000	0	400,000,000
	現金	1,315,000,000	0	1,315,000,000
まちづくり応援基金	有価証券	0	0	0
	現金	341,547,117	△ 24,805,457	316,741,660
防災対策基金	有価証券	0	0	0
	現金	50,394,000	△ 5,988,000	44,406,000
土地開発基金	有価証券	0	0	0
	現金	287,679,420	0	287,679,420
森林環境譲与税基金	有価証券	0	0	0
	現金	79,420,172	△ 7,683,544	71,736,628
合 計	有価証券	1,850,000,000	110,000,000	1,960,000,000
	現金	10,786,204,398	233,952,592	11,020,156,990

※ 基金の額は令和6年3月末現在高

第3 財政構造の弾力性等

主要財務比率の年度別推移は次のとおりである。

【単位：％（指数を除く）】

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	説 明
財政力指数 (類似団体)	0.31	0.31 (0.38)	0.31 (0.38)	財政力の強弱を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (類似団体)	2.6	2.6 (7.00)	5.3 (7.9)	決算剰余金又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5％程度が望ましい。
経常収支比率 (類似団体)	97.7	94.6 (92.30)	92.3 (88.5)	財政構造の弾力性を測る指標で、数値が低いほど政策を実施するための財源が確保できていることを示している。
実質公債費比率 (類似団体)	8.4	9.0 (8.90)	9.8 (8.9)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの。

※類似団体とは、全国の市町村を対象に、国税調査をもとにした人口と産業構造の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村を指す。

財 政 力 指 数 … $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ （単年度財政力指数）の3年度を含む過去3ヵ年平均

実 質 収 支 比 率 … $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

経 常 収 支 比 率 … $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$

実質公債費比率 … $\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源} + \text{算入公債費の額及び算入準公債費の額})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費の額及び算入準公債費の額}} \times 100$

む す び

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額258億8,600万円、歳出総額252億3,400万円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,700万円を差し引いた実質収支額は5億3,500万円となり、単年度収支は300万円の黒字となった。

数値が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.31で、前年度と同数値であった。また、財政構造の弾力化を示す経常収支比率は97.7%で、前年度と比較して3.1ポイント悪化しており、依然として高い水準で、財政の硬直化は改善されていない。

一方、公債費に係る財政負担の程度を示す実質公債費比率は8.4%で、令和4年度の9.0%から0.6ポイント改善している。

このような財政状況下で、令和5年度は大栃分団屯所建設工事等が行われた。更に今年度からは、西庁舎建設事業が始まり、また、NHK連続テレビ小説「あんぱん」放送に向けての観光客受入体制の整備等に取り掛かっている。

今後の行財政運営にあたっては、人口減少や少子高齢化が進み、財政状況は厳しくなることが見込まれるため、中長期的な財政計画に基づき、歳入に見合った歳出構造への転換を目指し、より計画的な財政運営に努める必要がある。

最後に、市民が安全で安心な生活ができるように更なる香美市の発展を期待してむすびとする。